

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,171,056	4,453,288	18,704,979
経常利益 (千円)	181,821	208,700	1,454,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,286	137,929	902,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,252	121,731	824,604
純資産額 (千円)	9,677,158	10,050,242	10,156,515
総資産額 (千円)	12,382,979	12,809,063	12,970,519
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.08	7.82	50.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	78.5	78.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動に関しては、前連結会計年度において連結子会社であった上海技菱系统集成有限公司について、清算手続き中であり重要性が低下したことから、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていること、また金融資本市場の変動等の影響により海外経済の不確実性が高まっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- 営業・開発パワーの増大
- プライムビジネスの拡大
- グループ経営の効率化
- コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒者の採用活動強化の取組みとして各種採用媒体の活用や企業説明会の積極実施等を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップも開催いたしました。

「コーポレートガバナンスの強化」においては、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。この結果を受け、取締役会において今後に向けた機能の更なる向上、議論の活性化のための課題についても共有いたしました。

また、女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県労働局）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。

その他の取組みといたしましては、当社の連結子会社である株式会社CIJソリューションズが介助犬の普及促進と育成支援「介助犬応援プロジェクト」を開始し、その活動の一環として社会福祉法人日本介助犬協会に寄付金を贈呈いたしました。企業理念である「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」の実現に向けて、当社グループは今後も社会貢献への取組みを積極的に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は44億53百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は1億98百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は2億8百万円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は37億94百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

官公庁における提案活動支援等の案件が完了し、開発フェーズへ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億46百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億58百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億54百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、108億51百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億円増加したものの、有価証券が3億15百万円、現金及び預金が1億27百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、19億57百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億24百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、128億9百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、27億15百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億49百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が2億44百万円、未払法人税等が2億4百万円、短期借入金が58百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、27億58百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、100億50百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が89百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,923,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,300	175,303	-
単元未満株式	普通株式 101,080	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	175,303	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,923,700	-	2,923,700	14.22
計	-	2,923,700	-	2,923,700	14.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690,595	6,562,821
売掛金	2,922,022	2,809,524
有価証券	925,066	610,042
商品及び製品	2,647	1,618
仕掛品	264,780	465,070
その他	366,687	402,650
流動資産合計	11,171,800	10,851,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,923	127,455
土地	38,576	38,576
その他（純額）	25,119	24,210
有形固定資産合計	193,620	190,243
無形固定資産	270,045	280,230
投資その他の資産		
投資有価証券	867,973	992,272
その他	483,303	506,816
貸倒引当金	16,224	12,226
投資その他の資産合計	1,335,052	1,486,862
固定資産合計	1,798,718	1,957,335
資産合計	12,970,519	12,809,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,751	578,331
短期借入金	370,000	312,000
未払法人税等	297,660	92,675
賞与引当金	448,562	897,639
受注損失引当金	4,474	13,006
関係会社整理損失引当金	7,054	-
その他	1,101,286	822,163
流動負債合計	2,772,789	2,715,816
固定負債		
退職給付に係る負債	38,484	40,275
その他	2,729	2,729
固定負債合計	41,213	43,004
負債合計	2,814,003	2,758,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	6,679,680	6,589,722
自己株式	1,286,346	1,286,356
株主資本合計	10,127,646	10,037,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	11,313
為替換算調整勘定	19,459	-
その他の包括利益累計額合計	27,558	11,313
非支配株主持分	1,311	1,250
純資産合計	10,156,515	10,050,242
負債純資産合計	12,970,519	12,809,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,171,056	4,453,288
売上原価	3,446,619	3,724,377
売上総利益	724,437	728,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,584	71,348
給料及び手当	156,178	146,705
賞与引当金繰入額	44,240	42,080
福利厚生費	38,366	38,012
賃借料	56,745	49,348
減価償却費	15,042	4,735
支払手数料	29,073	33,339
募集費	17,311	7,751
租税公課	20,441	29,789
研究開発費	23,421	24,906
その他	85,649	82,858
販売費及び一般管理費合計	554,055	530,876
営業利益	170,381	198,034
営業外収益		
受取利息	2,664	1,800
受取配当金	970	245
助成金収入	1,280	1,465
受取保険金	-	6,000
その他	8,075	1,948
営業外収益合計	12,991	11,460
営業外費用		
支払利息	806	346
持分法による投資損失	597	-
租税公課	-	321
その他	146	127
営業外費用合計	1,551	794
経常利益	181,821	208,700
特別利益		
投資有価証券売却益	27,636	-
特別利益合計	27,636	-
特別損失		
事務所移転費用	2,543	-
特別損失合計	2,543	-
税金等調整前四半期純利益	206,914	208,700
法人税等	78,585	70,724
四半期純利益	128,329	137,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,286	137,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	128,329	137,976
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,259	3,214
為替換算調整勘定	4,439	19,459
持分法適用会社に対する持分相当額	1,377	-
その他の包括利益合計	38,076	16,245
四半期包括利益	90,252	121,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,209	121,684
非支配株主に係る四半期包括利益	43	47

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました上海技菱系統集成有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	27,676千円	22,027千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	246,838	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円08銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	128,286	137,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	128,286	137,929
普通株式の期中平均株式数(株)	18,131,461	17,631,348

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。